



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 直人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)赤尾 吉久 (TEL) 076-249-3131
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,374	△4.3	△260	—	△160	—	△857	—
25年3月期	4,572	△15.2	△59	—	56	0.5	124	150.8

(注) 包括利益 26年3月期 △963百万円(—%) 25年3月期 148百万円(84.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△120.38	—	△51.0	△2.9	△6.0
25年3月期	16.98	—	5.6	1.1	△1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 9百万円 25年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	6,036	—	1,173	—	18.5	156.97	—	
25年3月期	4,900	—	2,298	—	45.8	314.62	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,118百万円 25年3月期 2,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△512	△742	1,861	1,287
25年3月期	36	△0	△164	650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	35	29.4	1.7
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 平成27年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに発表いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結業績予想については、海外事業展開の連結子会社における会計方針等の精査を行う必要があるため未定とし、記載しておりません。確定次第速やかに発表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,140,078 株	25年3月期	7,140,078 株
26年3月期	16,685 株	25年3月期	13,833 株
26年3月期	7,124,896 株	25年3月期	7,308,949 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,910	△7.2	△307	—	△188	—	△866	—
25年3月期	4,213	△17.3	△136	—	1	△95.7	93	116.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△121.68	—
25年3月期	12.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,894	649	13.3	91.10
25年3月期	4,191	1,661	39.6	233.02

(参考) 自己資本 26年3月期 649百万円 25年3月期 1,661百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(役員の異動)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策を背景に円安、株高が進行し、企業収益の改善、個人消費の持ち直し等の兆しを受け、景気の緩やかな回復基調が見られる一方で、円安による原燃料価格の高騰、消費税率引き上げの影響や中国、新興国経済の減速などによる景気の下振れ懸念もあり、依然として先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の事業環境の変化、海外生産拠点の展開・拡大等による企業間競争の激化、原燃料の費用増大等により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、思い切った生産効率の合理化を実施すると同時に、車輛シート材の生産を目的とした海外生産拠点を立ち上げることを最重点において経営体質の強化を推進しました。この結果、当連結会計年度の売上高は、43億74百万円(前年同四半期比4.3%減)、経常損失は1億60百万円(前連結会計年度は56百万円の利益)、当期純損失は8億57百万円(前連結会計年度は1億24百万円の利益)となりました。

①セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする高次加工商品は堅調に推移しましたが、国内需要の停滞、縮小傾向等が続く中、総じて減少となりました。また、資材用途においては、車輛資材、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は39億25百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

その他

機械製造・修理事業、内装業において受注が堅調に推移しました。

以上の結果、その他における売上高は4億49百万円(前年同四半期比28.6%増)となりました。

②次期の見通し

今後の繊維業界は、景気の緩やかな回復に期待感があるものの、一方で円安による原燃料などの価格高騰によるコスト増加要因、消費増税の影響もあり、依然として厳しい状況であることが予想されます。

こうしたなか、当社グループは、工場集約を生かした生産効率の徹底化、得意とする素材・加工の開発・販売の強化、海外生産拠点の事業を安定化させることを強力に推進することを重点に、経営体質の強化に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、35億17百万円(前連結会計年度末は26億91百万円)となり、8億26百万円増加しました。これは、現金及び預金が6億37百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産の残高は25億19百万円(前連結会計年度末は22億8百万円)となり、3億10百万円増加しました。これは建設仮勘定の増加7億69百万円及び、投資有価証券の減少3億65百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17億86百万円(前連結会計年度末は12億88百万円)となり、4億97百万円増加しました。また、固定負債の残高は30億76百万円(前連結会計年度末は13億13百万円)となり、17億63百万円増加しました。これは長期借入金が増加した17億82百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11億73百万円(前連結会計年度末は22億98百万円)となり、11億24百万円減少しました。これは、主に当期純損失計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、工場再編に伴う支出3億17百万円等により、5億12百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入3億13百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出10億56百万円等があり、7億42百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増加18億82百万円、配当金の支払いによる支出17百万円等により、18億61百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は12億87百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億37百万円の資金増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	40.6%	44.6%	42.6%	45.8%	18.5%
時価ベースの自己資本比率	12.1%	20.2%	17.2%	19.3%	14.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.8	1.4	2.5	20.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	37.3	34.0	3.3	—

注) 当連結会計年度は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実に配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、工場の再編にともなう大きな損失を計上したこと等もあり、無配となりました。次期配当につきましては、未定とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期の業績回復と復配に向け、より一層の努力を重ねてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において経常損失を計上し、また、工場再編に関する特別損失が8億26百万円発生したことから、8億57百万円の当期純損失となりました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、希望退職の募集による人件費の削減を含む総経費の圧縮、投資有価証券の売却、設備投資の抑制等により、キャッシュ・フローの創出を実現する経営諸施策を実施しました。さらには、米丸工場から二塚工場へ生産を移管、集約することで、需要が減少する国内での生産を効率化するとともに、日系自動車メーカーの海外進出に対応し、メキシコにおいて子会社を設立し、海外需要を取り込むことに取り組んでおります。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは長年にわたって培われた染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループの中長期的な経営戦略は、「自主性ある高付加価値企業をめざそう」を基本理念として、

- ①工場集約を生かした生産効率の改善、品質管理、TPM（設備予防保全）を徹底し、経営体質の強化を行う。
- ②国内需要停滞からの脱却、収益改善する為、海外生産拠点の事業を安定化させる。
- ③得意とする保有する素材、加工、保有技術の複合化を積極的に展開、深化し、売上拡大を目指す。

という3項目を基本的な行動方針として、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,551	1,430,767
受取手形及び売掛金	1,152,155	1,156,348
商品及び製品	321,616	250,331
仕掛品	177,629	213,870
原材料及び貯蔵品	186,199	239,031
繰延税金資産	3,769	2,973
その他	58,545	226,296
貸倒引当金	△2,373	△2,242
流動資産合計	2,691,094	3,517,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,574,273	3,334,767
減価償却累計額	△3,607,537	△2,565,722
建物及び構築物(純額)	966,735	769,045
機械装置及び運搬具	9,179,074	4,013,013
減価償却累計額	△8,946,785	△3,769,496
機械装置及び運搬具(純額)	232,288	243,517
土地	218,865	289,606
リース資産	16,200	16,200
減価償却累計額	△7,135	△9,449
リース資産(純額)	9,064	6,750
建設仮勘定	320	769,334
その他	145,777	183,905
減価償却累計額	△140,327	△139,892
その他(純額)	5,449	44,012
有形固定資産合計	1,432,723	2,122,267
無形固定資産		
ソフトウェア	2,992	6,552
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	4,500	8,060
投資その他の資産		
投資有価証券	687,224	322,108
従業員に対する長期貸付金	504	51
その他	89,747	72,811
貸倒引当金	△5,741	△5,741
投資その他の資産合計	771,736	389,230
固定資産合計	2,208,960	2,519,558
資産合計	4,900,054	6,036,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,281	864,017
1年内返済予定の長期借入金	231,236	371,236
リース債務	2,314	2,314
未払法人税等	15,727	1,623
賞与引当金	7,954	8,491
その他	220,387	538,468
流動負債合計	1,288,900	1,786,150
固定負債		
長期借入金	510,833	2,293,461
リース債務	6,942	4,628
繰延税金負債	178,270	101,789
退職給付引当金	494,615	-
役員退職慰労引当金	21,324	25,924
退職給付に係る負債	-	549,714
資産除去債務	93,930	95,182
負ののれん	7,111	6,193
固定負債合計	1,313,027	3,076,894
負債合計	2,601,928	4,863,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,418,123	542,611
自己株式	△1,740	△2,124
株主資本合計	2,053,069	1,177,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,974	61,447
為替換算調整勘定	-	21,875
退職給付に係る調整累計額	-	△142,332
その他の包括利益累計額合計	188,974	△59,009
少数株主持分	56,082	55,727
純資産合計	2,298,126	1,173,891
負債純資産合計	4,900,054	6,036,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,572,119	4,374,971
売上原価	4,124,977	4,150,414
売上総利益	447,141	224,557
販売費及び一般管理費	506,568	485,261
営業損失(△)	△59,427	△260,704
営業外収益		
受取利息	202	187
受取配当金	13,812	13,458
受取賃貸料	93,536	92,825
持分法による投資利益	2,530	9,909
為替差益	-	19,264
その他	49,077	20,297
営業外収益合計	159,158	155,944
営業外費用		
支払利息	11,130	24,486
賃貸費用	23,834	23,122
汚染負荷量賦課金	7,257	7,098
その他	766	613
営業外費用合計	42,989	55,321
経常利益又は経常損失(△)	56,741	△160,081
特別利益		
固定資産売却益	129	-
投資有価証券売却益	89,100	135,958
特別利益合計	89,230	135,958
特別損失		
固定資産処分損	197	90
工場再編損失	-	826,751
特別損失合計	197	826,841
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	145,775	△850,964
法人税、住民税及び事業税	17,790	8,107
法人税等調整額	2,958	△1,599
法人税等合計	20,748	6,508
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	125,026	△857,472
少数株主利益	903	214
当期純利益又は当期純損失(△)	124,122	△857,686

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	125,026	△857,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,888	△127,526
為替換算調整勘定	-	21,875
その他の包括利益合計	23,888	△105,651
包括利益	148,915	△963,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,978	△963,124
少数株主に係る包括利益	937	214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	1,676,997	△250,053	2,063,630
当期変動額					
剰余金の配当			△37,440		△37,440
当期純利益			124,122		124,122
自己株式の取得				△97,243	△97,243
自己株式の消却			△345,556	345,556	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△258,874	248,313	△10,561
当期末残高	506,000	130,686	1,418,123	△1,740	2,053,069

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	165,118	—	—	165,118	55,715	2,284,465
当期変動額						
剰余金の配当						△37,440
当期純利益						124,122
自己株式の取得						△97,243
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,855	—	—	23,855	367	24,222
当期変動額合計	23,855	—	—	23,855	367	13,661
当期末残高	188,974	—	—	188,974	56,082	2,298,126

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	1,418,123	△1,740	2,053,069
当期変動額					
剰余金の配当			△17,825		△17,825
当期純利益			△857,686		△857,686
自己株式の取得				△383	△383
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	506,000	130,686	△875,512	△383	△875,895
当期末残高	506,000	130,686	542,611	△2,124	1,177,173

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	188,974	—	—	188,974	56,082	2,298,126
当期変動額						
剰余金の配当						△17,825
当期純利益						△857,686
自己株式の取得						△383
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△127,526	21,875	△142,332	△247,983	△355	△248,339
当期変動額合計	△127,526	21,875	△142,332	△247,983	△355	△1,124,234
当期末残高	61,447	21,875	△142,332	△59,009	55,727	1,173,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,775	△850,964
減価償却費	197,817	147,437
持分法による投資損益 (△は益)	△2,530	△9,909
有形固定資産処分損益 (△は益)	197	90
有形固定資産売却損益 (△は益)	△129	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89,100	△135,958
その他の償却額	47	△562
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55,714	△87,233
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	142,332
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,300	4,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,597	537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,981	△131
受取利息及び受取配当金	△14,014	△13,646
支払利息	11,130	24,486
為替差損益 (△は益)	-	31,950
工場再編損失	-	826,751
売上債権の増減額 (△は増加)	158,354	△4,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,680	△17,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,321	52,736
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,775	△302,985
その他の負債の増減額 (△は減少)	△192,451	31,225
その他	△15,543	-
小計	30,143	△161,224
利息及び配当金の受取額	14,014	13,646
利息の支払額	△11,548	△25,032
工場再編に伴う支出	-	△317,179
法人税等の支払額	△11,625	△22,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,984	△512,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,807	△1,056,688
有形固定資産の売却による収入	129	-
無形固定資産の取得による支出	-	△5,443
投資有価証券の売却による収入	126,200	313,635
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,368	452
その他の支出	△100	△7,885
その他の収入	664	13,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543	△742,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	2,113,944
長期借入金の返済による支出	△177,071	△231,236
自己株式の取得による支出	△97,243	△383
配当金の支払額	△37,440	△17,825
少数株主への配当金の支払額	△570	△570
リース債務の返済による支出	△2,314	△2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,639	1,861,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,543	29,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128,655	637,215
現金及び現金同等物の期首残高	779,206	650,551
現金及び現金同等物の期末残高	650,551	1,287,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5億49百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1億42百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	繊維事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,222,280	349,838	4,572,119	—	4,572,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	71,980	71,980	△71,980	—
計	4,222,280	421,818	4,644,099	△71,980	4,572,119
セグメント利益又は損失(△)	△113,616	36,141	△77,474	18,046	△59,427
セグメント資産	4,561,976	385,860	4,947,837	△47,782	4,900,054
セグメント負債	2,511,122	95,906	2,607,028	△5,100	2,601,928
その他の項目					
減価償却費	204,430	2,074	206,504	△8,687	197,817
持分法適用会社への投資額	91,552	—	91,552	—	91,552
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	97,863	—	97,863	—	97,863

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	繊維事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,925,110	449,861	4,374,971	—	4,374,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	88,549	88,549	△88,549	—
計	3,925,110	538,410	4,463,521	△88,549	4,374,971
セグメント利益又は損失(△)	△300,069	22,396	△277,673	16,968	△260,704
セグメント資産	5,657,726	466,392	6,124,118	△87,182	6,036,935
セグメント負債	4,739,037	164,096	4,903,134	△40,089	4,863,044
その他の項目					
減価償却費	151,958	2,104	154,063	△6,625	147,437
持分法適用会社への投資額	101,462	—	101,462	—	101,462
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	228,278	7,125	235,404	—	235,404

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	314.62円	156.97円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失金額	16.98円	△120.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	124,122	△857,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	124,122	△857,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,308	7,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

取締役 葭森 啓一

②退任取締役候補

取締役 高橋 宏

③就退任予定日

平成26年6月27日